



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	生活協同組合の基礎構造についての研究：札幌市における市民生協の事例から
Author(s)	田中, 秀樹
Citation	北海道大學教育學部紀要, 39, 315-331
Issue Date	1981-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29251
Type	departmental bulletin paper
File Information	39_P315-331.pdf



生活協同組合の基礎構造についての研究

— 札幌市における市民生協の事例から —

田中 秀 樹

A Study on the Basic Structure
of the Consumers' Co-operative

Hideki Tanaka

序章 生活協同組合論の検討

1 問題の所在

18世紀以来の協同組合運動のなかで、生活協同組合は、資本蓄積の対極における労働者の貧困化への対抗の一形態として、労働者階級の生活擁護運動の一側面として発展してきた。北海道における生協運動も、資本主義の芽生えとともに始まり、資本主義発展のなかで労働者の生活擁護運動と密接に結びつくなかで展開してきている¹⁾。こうした生協の社会運動的性格、組織的側面は、生協のきわめて重要な要素である。

一方経済制度としての協同組合が流過程において商業資本と同様に機能することから、流通費用の節約機能をはたし、そこに「資本制商品社会における協同組合在の合法則性」があるとすると、わが国協同組合論の古典理論²⁾は、当時の産業組合主義批判として重要な役割をもったが、貧困化に対抗した構成員労働者の主体的契機が位置づかず、したがって労働者階級の運動のなかに生協が明確に位置づかないという問題点をもってきている。

このことは、生協が事業活動をともなう運動組織として、その内部において組織的側面と経営的側面をもつ重層的な構造をなしていることとかわっている。わが国の協同組合研究においては、総資本の蓄積過程における協同組合の位置と経済的機能の理論的確定という、総資本の側からの協同組合の意義づけという基本視角が支配的であり、したがって経済制度としての分析が中心であり、協同組合内部における有機的な組織と経営の関係構造は十分に明らかにされてきていない³⁾。したがって、生協の労働者階級の生活擁護運動の一側面としての性格を基礎に、経済制度としての性格を統一的に把える課題は基本的に残されたままで推移している。

2 生協論の検討

生協論としての蓄積はきわめて少ないが、生協の組織と経営について、従来の生協論においてどのように把握されているか、第1に生協＝商業資本という視点にたつ論者、第2に生協を社会資本的視点にたってみる論者について検討しておこう。

前者の代表的論者である山本秋氏は、生協を「労働者が労働者のままで管理する商業資本」ととらえ、その内部構造を「生協は労働者階級である組合員組織を第1の要素とし、資本として労働者階級と対立する組合所有＝組合経営を第2の要素とする二重構造である⁴⁾」と把握している。すなわち山本氏においては、生協の組織と経営の関係構造は「階級性をもった組合員組織の体系」と「資本経営組織の体系」との対立と統一という、機械的な対立図式において把

握されている。このことは山本氏の生協＝商業資本という把握と無関係ではない。山本氏は生協を商業資本と捉えることにより、その内部の生産関係を賃労働・資本関係としてとらえ、それをそのまま生協内部の組合員組織と資本経営組織の対立関係へとあてはめていると考えられる。

生協を商業資本とする把握は、いうまでもなく近藤・井上理論を基礎とし、それに立脚しながら流過程において活動する協同組合の経済的機能に着目した立論である。一方、生協を社会資本ととらえる把握は、労働者の必要生活手段の共同消費手段化の傾向を基礎として、生協資産の形成・増大とその共同消費手段的側面に着目した立論である。水越哲郎氏は生協を「典型的な労働者の協同生活手段である⁵⁾」と把握している。生協資産が共同消費手段的性格をもち機能していることの指摘は重要であるが、そこではさらに生協資産の資本への転化傾向とのかかわりで生協資産の管理や利用のあり方に着目していくことが必要である。

ここでマルクスとレーニンの協同組合論の確認をしておこう。マルクスとレーニンの協同組合観については、マルクスは第1インターナショナルの「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」において、レーニンは第2インターナショナルのコペンハーゲン大会における「ロシア社会民主党代表団の協同組合についての決議案」において集約的に表現されている。

そこで確認されていることは、第1に資本主義下の協同組合は孤立的な「零細企業」、「純商業的な施設」であり、そのようなものとしての協同組合がふえ、大きくなっても資本主義社会を変革することはできないこと。したがって第2に「孤立的な変革要素⁶⁾」としての協同組合の変革性は、協同組合を「民主主義的な精神」で発展させるなかではじめて社会主義を実現する多面的な労働者階級の運動の一つになる、といった運動的観点にたった協同組合の把握にみられる。すなわち協同組合においては「民主主義的な精神」を内実化させるための教育活動の役割が不可欠である。また協同組合がそうした民主主義を内実化しうる経済制度としての客観的基礎を有していることがある。その経済制度としての客観的基礎は、協同組合が労働者階級に基礎をおいた協同組合的所有に基づく「集团的企業」であることに求められる。すなわち「資本主義国家のもとでの協同組合が、集团的な資本主義的施設であることは疑いをいれない。……私的資本主義のもとでは、協同組合企業と資本主義的企業との違いは、集团的企業と私的企業との違いである⁷⁾」協同組合は、協同組合的所有に基づく経済制度であることを基礎に、労働者階級がその運営を握り、「民主主義的な精神」で発展させるとき、民主主義的経済制度として構成員労働者の意識の成長をともしつつ、多面的な労働者階級の社会運動の一つとして発展するといえよう。一方、協同組合内部に民主主義を内実化させえない場合、資本主義的な競争諸条件の圧迫のなかで、「ブルジョア的な株式会社に退化する傾向」を常にもつことが留意されねばならない。

生協の形成・成立・展開過程は、生活の社会化の進展過程における資本主義的な歪み、貧困化に対抗し、労働者の狭義の生活過程における団結の発展過程として現われている。資本の蓄積過程を基軸とした生活の社会化は労働者家庭にさまざまな貧困化をもたらすが、生協はそれらの貧困化への対抗を契機とした、労働者の狭義の生活過程における団結の一形態であり、労働者家族同士の家事労働の協業を基礎とした自主的な生活の社会化の一形態といえる⁸⁾。たとえば購買生協では、その出発点は労働者家族同士の助け合いとしての共同購入運動であり、購買労働の協業を基礎としていたごとくである。家事労働の協業と分業が発展すれば、組合員

の中から役員と専門労働者が分化し、恒常的な協同組合資産が形成されるようになる。しかしそこでの組合員、役員、専門労働者の三者の関係は、資本・賃労働関係と同一視できないし、また協同組合資産もただちに資本に転化するわけではない。なぜなら協同組合の民主主義の原則（一人一票制、加入脱退自由）、及び資本蓄積を制限する利用高割戻しの原則を基礎として、組合員、役員、専門労働者の三者の関係を民主的に編成することによって、その内部構造は独自の社会的諸関係として形成され、その資産形成は共同資産としての性格をもつからである。しかしそのような内部構造における民主主義的諸関係が形骸化し後退すれば、生協独自の社会関係は資本関係へと「退化」し、組合員は顧客へ、専門労働者は賃労働者へ、役員は経営者へと転化する傾向をもつ。

このように生協の発展は、労働者階級の生活過程を基礎とした団結の発展過程、民主主義的諸関係の到達レベルと密接なかかわりをもっている。しかもこのことは労働者の狭義の生活過程における資本との対抗関係を基礎としている。すなわち生活過程においては、労働者は労働力商品の私的所有者としての独立性、人格的自由をもつが、一方資本の蓄積過程から狭義の生活過程をみると、「資本によって搾取されうる労働力への再転化」の過程であるだけでなく、資本主義的商品の価値実現過程であり、追加搾取過程でもある⁹⁾。生協はこうした資本との対抗関係のもとで内部矛盾をはらみながら、労働者の生活過程における資本の追加搾取・支配からの相対的自由の獲得過程、団結の発展過程として、その民主的組織機構を発展させるなかで生活擁護運動の重要な一環として現われているといえよう¹⁰⁾。

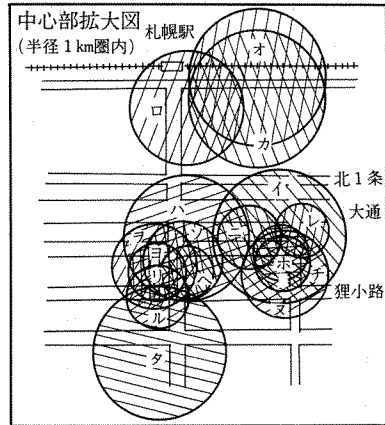
しかし現実の資本主義下の生協は内部矛盾をはらんだ制度として、その団結の発展過程はジグザグである。以下では、札幌市における生活協同組合市民生協（以下市民生協）の事例を通して、生協の組織と経営の関係構造の実証的検討を試みる。

- 1) 1977年度卒論「北海道における生活擁護運動と生協運動の発展」（『北海道大学社会教育研究室報』1978に要約を掲載）、及び拙稿「生活擁護運動と住民学習」（美土路達雄編『現代農民教育の基礎構造』1981、北大図書刊行会）においてまとめた。
- 2) 近藤康男『協同組合原論』（『近藤康男著作集』第5巻所収、農文協、1975）。井上晴丸「日本協同組合論」（『井上晴丸著作選集』第6巻所収、雄渾社、1972）。
- 3) 従来の近藤・井上理論を批判し、農民の主体的契機から協同組合の内部構造を重層構造と把握した美土路達雄「協同組合の組織と経営に関する試論」（協同組合研究会編『協同組合の組織と経営』御茶の水書房、1957）の先駆的業績がある。しかし生協論の分野におけるこの点での蓄積はほとんどない。
- 4) 山本秋『消費者運動と生協運動』生活問題研究所、1971、149頁。及び山本秋「生協運動発展の原動力」（全国生協労連編『生協労働者と生協運動』民衆社、1976）参照。
- 5) 水越哲郎「資本主義企業と労働者福祉」（日本労働者福祉研究会編『労働者福祉研究』第3号、1974）100頁。
- 6) マルクス『資本論』第1巻1、大月書店、654頁。
- 7) レーニン「協同組合について」（レーニン『協同組合論』国民文庫）232頁。
- 8) 荒又重雄『賃労働論の展開』御茶の水書房、1978、208頁。荒又氏の所論から学ぶところは大きい。しかし家事労働の協業を生協の本質とすることは十全な規定とはいえない。なぜなら協同組合労働の内実には個別家庭内で行なわれていた家事労働の協業という径路をとらず、新たな社会的労働として形成されていることに意義のあるものも含まれている（たとえば共済活動）。この点で生協をより幅広い労働の社会化を基礎とした生活の社会化の進行過程において位置づけてとらえる必要がある。
- 9) マルクス『資本論』第1巻2、大月書店、744～746頁。
- 10) この点から、現代的課題のひとつとしての経済的民主主義とのかかわりで生協論の再構築を考えていく必要があると考える。戸木田嘉久「経済的民主主義と協同組合運動」（坂寄俊雄編『生活協同組合と現代社会』法律文化社、1978）。山田定市「経済民主主義と生協運動」（『北海道経済』1980.5、北海道経済研究所）。

大規模商業資本の出店状況(3000㎡以上)

店 舗 名	出店時期	店 舗 名	出店時期
① 丸 井 今 井(百)	明治5年	⑦ パ ル コ(寄)	昭和50. 8
② 五 番 館(百)	〃 32年	⑧ 西 友 西 野 店(ス)	〃 51. 5
③ 三 越(百)	昭和7年	⑨ ネ も み じ 台 長 崎 屋(ス)	〃 51. 4
④ 池 内(百)	〃	⑩ ナ ヨ ー カ 堂 琴 似 店(ス)	〃 51. 7
⑤ 相 互 ビ ル(寄)	〃 34. 11	⑪ ラ 西 友 旭 ヶ 丘 店(ス)	〃 51. 7
⑥ サ ン デ パ ー ト(寄)	〃 37. 11	⑫ ム ダ イ エ ー 琴 似 店(ス)	〃 52. 4
⑦ 緑 屋(月)	〃 42. 8	⑬ ヲ ウ ン ビ ア ザ(ス)	〃 52. 6
⑧ 長 崎 屋(ス)	〃 42. 10	⑭ ん ダ イ エ ー 麻 生 店(ス)	〃 52. 6
⑨ コ ス モ(寄)	〃 44. 10	⑮ ナ ヨ ー カ 堂 北 42 条 店(ス)	〃 52. 9
⑩ 金 市 館(ス)	〃 45. 10	⑯ そ ご う(百)	〃 53. 9
⑪ エ イ ト(寄)	〃 45. 12	⑰ ク 西 友 元 町 店(ス)	〃 53. 10
⑫ 4 丁 目 プ ラ ザ(寄)	〃 46. 9	⑱ ヤ ダ イ エ ー 東 札 幌 店(ス)	〃 53. 8
⑬ 西 友 月 寒 店(ス)	〃 48. 10	⑲ マ ヨ ー カ 堂 月 寒 店(ス)	〃 54. 6
⑭ 東 急(百)	〃 48. 10	⑳ ケ ニ チ イ モ イ ツ(ス)	〃 54. 7
⑮ デ イ エ ー(寄)	〃 48. 11	㉑ 西 友 手 稲 店(ス)	〃 54. 10
⑯ ヨ ー ク マ ツ ザ カ ヤ(百)	〃 49. 6	㉒ コ フ ー ド セ ン タ ー 濠 川(ス)	〃 55. 5
㉑ 丸 井 マ ル サ(寄)	〃 49. 10	㉓ エ ハ ッ ピ ー 新 琴 似 (ス)	〃 55. 6
		㉔ テ 西 友 平 岸 店(ス)	〃 55. 10

○は中心部(1km圏内)に所在する店舗
 百…百貨店, 寄…寄合百貨店, 月…月賦百貨店, ス…スーパー



市民生協店舗一覧(札幌市内分のみ)

1 大学村 昭40. 7	18 中央月寒 昭45. 7	36 川 沿 昭50. 11
2 桑 園 40. 10	19 北12条 45. 7	37 西 篠 路 50. 11
3 西 嶺 42. 6	20 南元町 45. 8	38 ひまわり 50. 11
4 北8条 42. 12	21 元 町 45. 8	39 中島公園 51. 4
5 南16条 43. 5	22 平 岸 45. 10	40 新 道 51. 7
6 北門山 43. 6	23 苗 穂 45. 11	41 南 郷 通 51. 6
7 美 香 保 43. 7	24 手 稲 45. 11	42 南門山 51. 10
8 南山集 43. 8	25 西 野 45. 12	43 稲 穂 51. 12
9 幌 北 44. 6	26 北41条 45. 12	44 大 谷 地 51. 9
10 栄 町 44. 7	27 新 琴 似 48. 5	45 新 琴 似 南 51. 12
11 美 園 44. 8	28 宮の沢 48. 5	46 高 丘 52. 7
12 澄 川 44. 8	29 北 郷 49. 5	47 西 岡 52. 6
13 月 寒 44. 9	30 真 駒 内 49. 8	48 東 川 下 53. 10
14 東 44. 11	31 豊 平 49. 8	49 新 川 53. 11
15 本郷中央 44. 11	32 東 苗 穂 49. 11	50 花 川 53. 12
16 山の手 45. 6	33 西 野 南 50. 7	51 菊 水 元 町 54. 10
17 中の島 45. 6	34 発 寒 50. 10	52 藤 野 54. 9
	35 篠 路 50. 10	

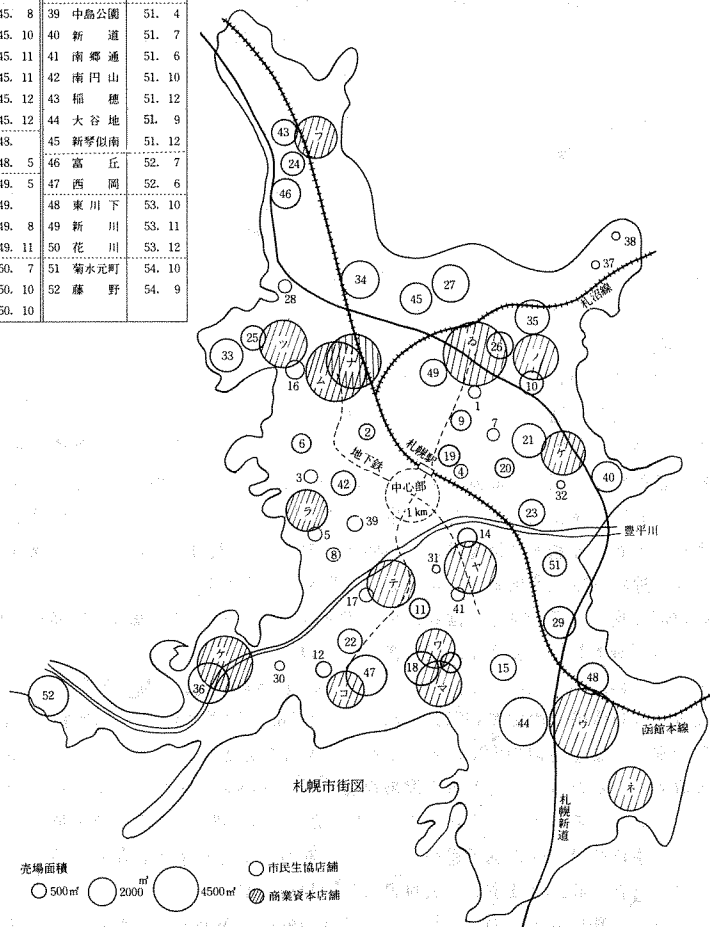


図1 市民生協の出店状況と本州大規模商業資本の札幌進出(1980年10月)

第1章 市民生協の展開過程

1 現状と時期区分

市民生協は、創立後15年において札幌市住民世帯の約35%を組織し、総事業高1千億円に迫ろうとする全国第2位の大規模生協である。市民生協をとりあげる意義は、わが国における生協運動の展開過程が、「高度成長」期以降、都市的生活様式の普及とともに都市における地域生協運動の急速な発展として現われており、市民生協はそうした「高度成長」期を通して発展した都市における地域生協のなかでも、店舗展開型の地域生協¹⁾として典型的位置を占めていることにある。

現在、市民生協の活動区域は、12市3町村にわたる広い区域であるが、以下では札幌市における活動を中心にみていくことにする。札幌市における市民生協の位置は、1979年において17万8千世帯が加入し（住民世帯比35%）、年間事業高514億円（供給シェア7.4%）であり、札幌市街地一円に52店舗、2生産工場、組合員会館をもっている（図1参照）。その店舗展開は小型店から大型店へと市街地の拡大に合わせてしだいに郊外へと展開している。

このような市民生協の展開過程は大きく、1971年を境に2つの時期に、さらにその中で5つの時期に分けることができる（表1参照）。すなわち70年の資金ショートを契機とした経営困難の事態に際し、翌71年それまでの「急速成長」路線を総括し、新たな路線を採用している。

以下、時期区分に沿って、市民生協の展開過程の概観をとらえておこう。

表1 市民生協の事業経営の推移

年 度	画 期	組 合 員 数 (増加率)	総 事 業 高 (増加率)	1 人 当 資 金	店 舗 数	売 場 面 積	自 己 資 本 比	班 組 織 率	役 職 員 数	主 な 事 業 上 の 出 来 事
1965	第 1 期	人 % 1,785(—)	百万円 % 113(—)	円 1,064	2	坪 120	% 5.4	% —	人 31	・ 7月創立10月創業開始
66		2,317(130)	295(259)	1,407	2	120	5.4	—	31	
67		5,350(231)	567(192)	1,618	4	470	3.9	—	75	・ II型店開店、多店化
68		11,940(223)	1,436(253)	965	8	1,090	2.2	—	152	・ 「第1次長期政策」 「急速成長」路線
69	期	33,209(278)	3,511(244)	611	18	3,560	0.9	—	370	・ III型店開店
70		65,081(196)	8,235(234)	736	33	8,165	1.2	—	757	・ 小樽・旭川両市民生協合併 ・ 資金ショート発生
71	第 2 期	72,086(111)	11,919(145)	1,995	33	8,463	5.2	—	1,036	・ 「市民生協新路線策定について」 「急速成長」総括
72		86,871(121)	14,597(122)	3,930	35	9,482	9.4	32.6	1,132	
73		117,465(135)	21,088(145)	4,671	38	11,113	8.6	39.0	1,553	・ IV型店開店 ・ 「第2期中期政策」 ・ コンピューター導入
74		132,688(113)	30,264(144)	7,187	41	12,283	9.5	38.8	1,579	・ 再び多店化方針 以降 郊外型IV型店あいつぎ 出店
75	競 合 期	159,603(120)	37,484(124)	9,328	48	16,944	9.7	37.8	1,714	・ 「第3期中期政策」 ・ 「省力化」政策導入
76		197,270(124)	46,677(125)	10,755	59	23,390	10.0	34.0	1,812	・ パッケージ・センター稼動
77		220,650(112)	59,607(128)	17,290	61	30,893	12.4	32.5	1,989	・ 第1次営業時間延長
78		298,532(135)	74,479(125)	14,210	88	59,743	10.2	29.5	2,744	・ 中央・函館両市民生協統合
79		309,386(104)	87,648(118)	12,340	90		9.0	34.4	2,531	・ 第2次営業時間延長 ・ 「第4次中期計画」

注) 市民生協事業報告書、各長期・中期政策により作成

2. 創立期から「急速成長」期——第 1 期

創立期は1958年に北海道大学生協が大学村（教職員居住地）で外売活動を開始した時から創立までの創立前期と、1965～67年の創業期である。北大生協は60年に大学村に店舗を開設し62年に地域生協設立準備を決定した。その後大学村店の増設、採算性の向上に努める中で、65年7月に400名の主婦が集まって創立総会を行ない、10月から札幌市民生協として創業を開始した。北大生協が地域生協設立支援を行なうに至った背景には、何よりも札幌市の急速な人口膨張の中での都市問題、消費者問題の激化があった。

創立総会においては次の3つの基本方針が掲げられた。²⁾第1は札幌市民の合理的な生活と生活水準の向上、物価値上がりなどの生活圧迫から生活を守ること、第2は消費者の権利と地域住民の生活連帯、組合員の教育文化活動の推進、第3には平和と民主主義を守ることである。

創立当時の市民生協は、家庭班を基礎組織として主婦を基盤にすることを明確にしている。また事業経営面においては、セルフサービス方式の導入によるスーパーマーケット経営管理という、当時の生協としては最新の経営管理方式を導入していた。2つの店舗はまだそれぞれが独立した仕入れ機能を持つ総合店舗として存在しており、本部機能は未分化であった。

1968年からの「急速成長」期は、事業経営面では3年間で22店という急速な多店舗展開を行なう反面、組合員の運営組織機構整備の遅れがめだつ時期である。この期の主力店舗は67年出店開始のⅡ型店（売場面積500㎡標準の食品スーパー）、69年出店開始のⅢ型店（1000㎡標準の食品・衣料・電化製品）である。この「急速成長」を進めるに至った認識は、本州での独占的商業資本による流通再編成を目の当たりにして、1%経済といわれる生協運動の現状を打破して早期に道内における生協陣営の布陣を固める、といったものである。³⁾この認識のもとに人口の1割の組合員、食料品流通の1割、業界第1位という規模の目標をたて、その規模がプライスリーダーの位置、商品生命の決定権、利用割戻しによる実利還元を獲得するとした。そのためベガスクラブ⁴⁾などを通してチェーンストア理論を積極的に取入れたが、経営組織が独自の発展を遂げる一方、組合員の運営参加の機構は整備されず、組織活動は組合員を拡大することに追われて店舗拡大のスピードについていくのがやっとであった。一方経営組織機構においては、専務理事のワンマンコントロール体制の下で、店舗から仕入れ、管理などの本部機能が分化していくと共に、チェーンオペレーションの導入による画一的な店舗づくりが進んだ。この期のⅡ型店の展開は、設計図からレイアウトまでほぼ同じという、きわめて標準化されたパターンで行なわれている。こうした急速な店舗拡大は、増大した専従労働者の技術教育、技能の形成面でも遅れをもたらした。以上の結果は、総事業高が毎年2倍以上に急速成長する反面、組合員1人当出資金は減少し、自己資本比率の著しい低下、借入金依存の増大などによる、資金ショートを契機とした経営困難化であった（表1参照）。

この「急速成長」路線の総括は、すでに日本生協連合会福島総会（1970年）において、「生協運動は組合員に依拠した活動」であり、主体的力量を越えて冒険的な経営戦略的な位置づけをしてはならないことが確認されている。生協の事業規模の拡大がそれ自体、短絡的に「消費者主権」を実現するものではない。逆にこの期に多店舗展開を進めた商業資本が次々に金融資本や商社に系列化されていったと同じように、組合員から切り離された生協の事業経営規模の拡大は、生協経営の困難化を招くだけでなく、生協内部への資本主義的関係の侵透によって、生協が「株式会社へ退化」していく傾向を必然的に招くともいえよう。「急速成長」の問題は、

単に資金面での他人資本依存の強まりなどの経営上の問題とともに、組合員組織の軽視、未熟練で専門性の低い職員集団など、生協の内部構造における社会関係上の問題を含んでいた。

3. 「急速成長」路線総括以降——第2期

1971, 72年と「急速成長」路線の深刻な総括の中で組織・経営の整備が進む(図2参照)。組合員組織においては、班会、班長会の正常化への努力とともに店別の総代会議、組織委員会が創設され、経営執行におけるワンマンコントロールから集团的民主的運営への努力がなされていく。

1973年からの2年間は、自己資本比率が向上するなかで、組合債も含めた組合員拠出金が銀行借入金を上回るなど財務の安定性が少しずつ向上する一方、組織機構面では地区本部制の発足とブロック(地区)運営委員会の定着、店舗職員会議、店別総代会議の月例開催、中央組織委員会の結成による婦人理事を中心とした組合員組織の事務局体制の体系化、等内部運営における民主的措置がとられていく。しかしその一方で、74年に再び多店化方針がうち出され、郊外住宅地を中心にIV型店(3300㎡標準のショッピングセンター)が展開されていった。

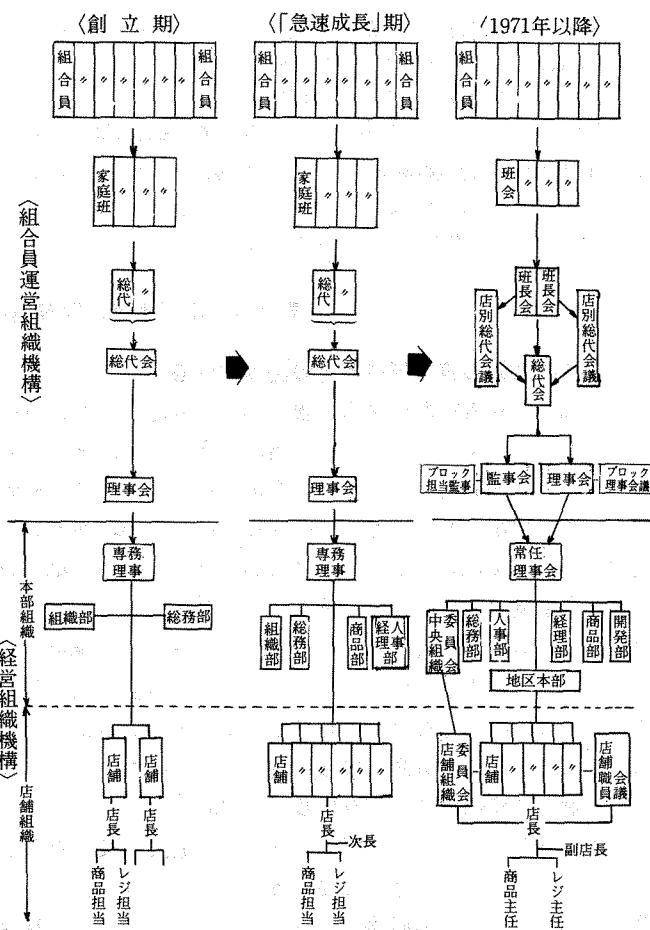


図2 市民生協の組織機構の推移

1975年前後からせきを切ったように札幌市への本州の独占的商業資本の出店があいつぎ(図1参照)、市の中心部近くに位置する小型店舗は、いわゆるドーナツ化現象による市民の居住構造の変化とも重なり、赤字店化が表面化する。そうしたなかで既存店見直し運動が行なわれていたが、競合が激化していくなかで、75年から省力化政策が導入され、パッケージセンターや陳列器具など、店舗・後方部門の機械化、装置化が一層進み、作業の標準化、単純化が行なわれ、「定員基準」が設置されるなかでパート労働力が店舗作業に急速に導入されていく。一方組合員運営機構においては、中央組織委員会、店舗組織委員会の力量向上の中で、店舗ごとに購買活動委員会、生活文化委員会、消費者運動委員会が組織され、店ごとの独自活動が現われてくるのもこの時期である。

1971年以降の第2期は、「急速成長」の総括に始まり、組織機構における民主的措置がとら

れる一方、74年には再び多店化方針を採用、多店舗展開を再開し、75年以降「省力化」政策が導入されるなかで、「合理化」過程が進行していく。このような多店舗展開及び「合理化」の進行は、新技術の導入の中でそれにとまなう労働組織の改編、作業の単純化を進め、再び生協内部への資本主義的関係の侵透をもたらしてきている。

以下では第2期の「合理化」過程における市民生協の内部構造を中心にみていこう。

- 1) 都市における地域生協は大きく店舗を中心とした店舗展開型と共同購入を中心とした共同購入型がある。共同購入型はその理念において店舗否定を掲げているところもあるが、客観的背景としてすでに商業資本が進出し、店舗展開の条件が困難である場合が多い。
- 2) 北大生協「北大生協創立廿五年史」及び「北大生協昭和40年度下期事業報告書」。
- 3) 「市民生協の新路線の策定について」(真鍋康弘『市民夜間大学テキスト』)。
- 4) ペガサスクラブは流通業界のコンサルタント組織であり、主宰者は渥美俊一氏(1962年結成)。ダイエーなど独占的商業資本のほとんどが加盟している。

第2章 市民生協の財務構成

1. 市民生協の資産形成とその基本的性格

生協は労働者家庭の家事労働の協業を基礎とした自主的な生活の社会化の一形態として現われるが、発展するなかで独自の協同組合資産形成と、その形成された協同組合資産の管理運営にかかわる内的編成としての組織機構をもつに至る。形成された協同組合資産が共同消費手段としての性格をもっており地域住民生活と密接にかかわってきていること、またそうした協同組合資産が協同組合的所有に基づいて独自の組織機構において管理運営されていること、この点から生協の内部構造は、第1にその財務構成において、第2にその組織機構において検討する必要がある。前者は社会資本論的分析であり、後者は組織論的分析である。

まず財務構成についてみていこう。生活の社会化を基礎とし、その内実ともいえるべき共同消費手段の形成は、社会資本だけではなく民間資本によっても、また協同組合資産形成としても現われる¹⁾。生協の資産形成は、生産手段及び生活資料から自由な労働者を構成員とし、そうした労働者の協同組合的所有に基づく共同資産であり、社会資本としての性格を強くもっている。この点から生協の財務構成をまず共同消費手段的視点から分析し、地域住民生活とのかかわりを明らかにすることが必要である。また同時に生協は経済機関として形成された資産を運用し、それじたい企業形態をとっている点から、その財務構成を社会資本的視点²⁾からも検討する必要がある。前者の視点は生協の財務構成の質料的性格とかかわり、後者は資本的性格とかかわる。

購買生協における資産形成は、生活必需品を中心とした商品形態の流動資産形成を中心として、それにかかわる流動・固定資産形成へと発展してきているが、市民生協の場合、当初から多店舗展開をとげ、急速な固定資産形成が現われているのが特徴的である。こうした市民生協の多店舗展開の背景には、「高度成長」期における他都市に比べても急速な札幌市の人口膨張のなかで都市的生活様式が普及する一方、商業施設が相対的に不足したことへの住民要求の強まりがあった。すなわち商品消費に頼らざるを得ない労働者の消費様式においては、商業施設そのものが、質料的にみれば共同消費手段としての側面をもっており公共的性格をもっている³⁾のであり、札幌市においては民間資本による商業施設展開の相対的な遅れのなかで、市民生協が早発的に組合員を組織化し多店舗展開を遂げていく条件が形成されていたといえよう。

市民生協における資産形成は、その現在高は総額473億円、うち有形固定資産238億円（総資産比50%、建物145億円、土地47億円、器具備品38億円）、商品在庫63億円であり、可変資本部分にあたる専門労働者も2,531人にのぼり、地域住民生活にとってますます不可欠の位置を占めつつある。

こうした市民生協の資産形成の意義は、第1に地域住民の個別的消費過程が共同消費として生協で行なわれることにより、個々の家庭で行なわれていた場合に比べてより効率的になり、生活諸条件を均等に全体的に引き上げるための物質的条件になっていること。第2に店舗が単なる商業施設としてのみでなく、サークル活動や学習会等、組合員活動の拠点として地域住民の生活センターとしての性格を強めていること。すなわち生協での共同消費過程が組合員の生活運動をとまなっていることがある。たとえば市民生協の各店舗を拠点とした組合員の生活文化サークルは235サークル2,520人にものぼる。このことは組合員主婦の間での生活文化要求の強まりに対して社会教育施設等の公的対応の遅れの反映であるとともに、商業資本の店舗のコミュニティ施設化等の資本による主婦の組織化対策の進行と鋭い対抗関係をもちつつある。第3にこうした資産形成に照応した専門労働者の形成であり、その専門性は市民生協の事業領域の拡大の中で流通、商品の専門家から福祉、文化に至るまで幅広く形成されている。生協労働者は地域住民生活に深くかかわる専門労働者として、住民生活の指導者、援助者として広い意味での公務労働にもつながり、さらには生協資産の民主的運用においてもきわめて重要な役割をもつ。このように市民生協資産は、地域住民の共同資産として生活の社会化の一側面として現われてきているといえよう。

2. 市民生協資産の資本への包摂傾向

しかし生協はそれ自体企業形態をとる経済機関として、流通過程において他の商業資本と競争の場にたつなかで、資本によって包摂され生協資産が資本へ転化する傾向と不断の対抗関係をはらんでいる。生協の資産形成じたいすべて組合員の出資金によってまかなわれるわけではなく、また生協取扱商品の多くは商品資本であり生協は商品資本の流通機関として機能している。市民生協の場合、その固定資産形成は他人資本依存の急速な多店舗展開として行なわれ、流動資産においては事業規模が拡大するなかで加工食品、電化製品等、大企業製品も増大しつつあり、より深く資本運動にくみこまれるなかで資本による資産管理的性格を強める基礎が形成されつつある。

第1に1975年以降、固定資産増大による財務効率悪化の改善策として、リース（店舗、器具備品、土地）の導入、固定資産の間接的所有への転化が進んでいることがある。すなわち74年の多店化方針以降、大型店出店が固定資産構成比を再び増大させる傾向にあったが、それをくいとめるため(1)75年以降リース型出店が増えてきていること、(2)78年に市民生協を筆頭株主として設立されたコープ協同不動産（55%所有、他は銀行、保険、リース資本所有）に固定資産が譲渡され間接的所有に転化してきている。こうした傾向は生協資産が大規模化するなかで多かれ少なかれ現われることであるが、組合員による資産管理が充分にこうした部分にもゆき届かぬ場合、リース資本や銀行資本による資産管理的性格の強まりとして現われうるといえよう。

第2には出店資金額の増大に加えて、78年の中央市民生協、函館市民生協の救済統合のなかで、表2にみるように資金構成における銀行資本の占める割合が増大しつつあることである。

その銀行資本としての借入先の内訳の推移を表3にみると、導入資金規模の増大のなかで系統金融機関としての労働金庫からの資金では間にあわなくなり、79年以降日本開発銀行、拓殖銀行、農林中金の三行のメインバンク化が進んできている。長期借入金に占める三行の割合は50%を越え、パイプを太くするための人事派遣も拓銀、農林中金から行なわれ、金融資本による管理支配を強める基礎が形成されつつある。また資金導入の増大は、支払利息として協同組合利潤が金融資本に吸収されることであり、生協が資本運動の一環へとより強く組込まれてきていることを示している。第3にこうした支払利息の増大が、市民生協の収益性を悪化させる大きな要因となってきており、それが人件費を圧迫し急速なパート化、等「合理化」過程進行の一つの契機となっている。

表2 市民生協の資金構成の推移

(%)

年 度	1966	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
資 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
他人資本	93.8	94.1	96.0	97.8	99.1	98.9	94.8	90.6	91.4	90.5	90.3	90.0	87.6	89.8	91.0
銀行資本	0	6.3	29.3	39.6	48.5	37.5	42.4	28.9	32.5	26.3	24.2	29.0	34.1	40.6	41.1
短期	0	4.1	6.5	0.4	3.1	2.6	10.4	6.0	10.5	4.2	4.0	2.7	4.0	7.4	2.3
長期	0	2.2	22.8	39.2	45.4	34.9	32.0	22.9	22.0	22.1	20.2	26.3	30.1	33.2	38.8
組 合 債	0	2.7	5.8	7.4	5.2	11.7	13.8	19.9	18.8	20.3	20.8	20.0	21.0	17.9	17.5
自己資本	5.4	5.4	3.9	2.2	0.9	1.1	5.2	9.4	8.6	9.5	9.7	10.0	12.4	10.2	9.0
出 資 金	5.4	5.4	3.9	1.9	0.9	1.1	3.0	6.3	6.0	8.0	8.5	8.7	11.4	9.3	8.1

市民生協事業報告書より作成

表3 借入金内訳の推移

(%、万円)

年度	1967	68	69	70	71	72	73
長 期	北海道100%	労 金 98 北 海 道 2	労 金 72 拓 銀 25 道生協連 2	労 金 42 拓 銀 28 道生協連 30	拓 銀 28 労 金 20 道信漁連 16	道信漁連 30 労 金 27 拓 銀 20	道信漁連 23 拓 銀 21 労 金 15
総 額	120万円	5,120	23,620	109,536	153,958	152,326	120,638
短 期	北大生協100%	労 金 66 道生協連 34	労 金 100	労 金 80 道信漁連 13	北大生協 44 労 金 22	日 生 協 40 拓 銀 20	拓 銀 63 労 金 34
総 額	230万円	1,450	250	7,500	11,450	49,650	31,600
年度	1974	75	76	77	78	79	80
長 期	道信漁連 28 労 金 17 拓 銀 15	道信漁連 22 拓 銀 18 労 金 14	拓 銀 18 道信漁連 16 農林中金 13	拓 銀 19 道信漁連 11 農林中金 10	拓 銀 16 農林中金 10 道信漁連 7	開 銀 22 拓 銀 17 農林中金 14	開 銀 25 拓 銀 15 農林中金 13
総 額	201,930	261,720	354,000	642,850	1,009,975	1,516,265	1,833,345
短 期	拓 銀 31 道信漁連 14	拓 銀 60 道 銀 40	拓 銀 57 道 銀 40	拓 銀 57 道 銀 43	労 金 51 拓 銀 26	農林中金 36 労 金 34	労 金 47 道 相 銀 19
総 額	96,500	50,000	70,000	66,000	135,400	337,500	106,500

注) 事業報告書より作成

以上のように市民生協の財務構成は、1975年以降の競合期において、資本による包摂、資産管理の基礎が強まってきており、より資本運動の一環へと強く組込まれてきているといえる。しかしこれをもって生協資産が完全に資本に転化したわけではない。生協資産の資本への転化の問題は、協同組合外部からの資本による包摂、内部浸透を基礎に、より基底的には構成員相互の内部矛盾、すなわち競争関係の拡大傾向と団結の発展過程との対抗関係のレベルの問題として現われる。したがって次に組織機構とその管理運用レベル、さらにいえば構成員の民主的運営力量の到達点について検討していこう。

- 1) このような視点から農協の資産形成を分析したものとして、山田定市「農協の財務構成とその基本的性格」(湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』お茶の水書房、1979)がある。
- 2) 社会資本をめぐる論点のなかで共同消費手段としての質料的規定と、資本としての性格規定については必しも明確に整理されてきているわけではなく、前者の質料的規定を基礎として社会資本概念規定が行なわれてきている。しかし社会資本の資本範疇としての性格規定はさらに深めなければならない課題である。
- 3) 遠藤晃氏はビッグストア規制とかかわって、商業施設は社会的性格を持っておりそれが私的経営にゆだねられていることから「準公共施設」と性格づけている。雑誌「経済」新日本出版社、1980年3月号、128頁。

第3章 市民生協の組織機構

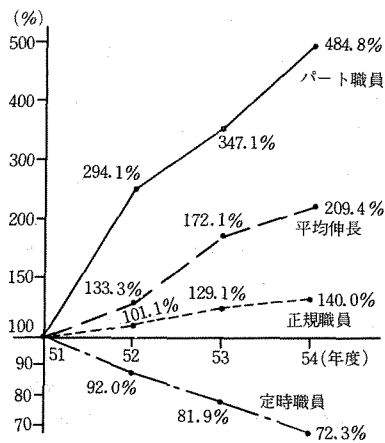
1. 組織機構

生協は、一定の目標と目的をもって形成され、それによって秩序づけられた内的編成と機構をもち、総体として継続的活動を行なう組織機構をなしている。その組織機構は班会や総代会といった民主的機関運営のための組合員組織と、事業活動上の必要からの経営組織を内包している。市民生協における組織機構は、図2においてみたように71年を画期として民主的運営のための基礎組織が整備されてきている。組合員組織における班会、総代会議、さらには経営組織においても店舗職員会議、店舗組織委員会が位置づいてきた。

しかしこれらの民主的制度の保障は上からの形式的整備として行なわれてくるなかで、次の2.でみるように充分に内実がともなわない、といった問題を持っている。この要因には、第1にチェーンストア的な店舗展開を基礎に急速な組織機構の編成が進められ、構成員の実践過程のなかで組織機構を民主的に編成していくことが重視されなかったことがある。すなわち構成員、特に生協労働者の個別的集団の主体形成過程が充分にともなわないまま、経営組織が編成されていていく点がある。多店舗展開が進むなかで本部機能と店舗機能の分化が進み、店舗組織が店長を頂点とした作業労働を行なう経営作業組織として矮小化されていった一方、本部組織は管理労働を行なう経営管理組織として編成され、そのもとで店舗機能の位置の相対的低下、店舗労働の作業労働への矮小化が進んだ。こうした結果は組合員活動の発展を支える専門労働者の援助体制の不充分さとして現われている。

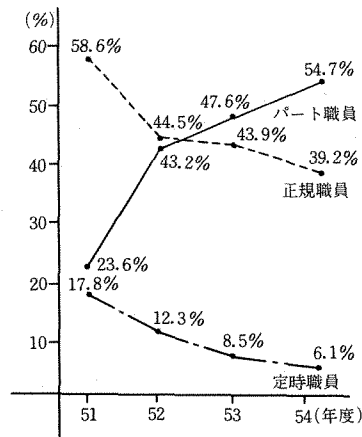
第2に特に商業資本との競合が激化した75年以降の「合理化」過程の進行は、生協労働者集団内部にさらに矛盾をもたらしめている。すなわち(1)パート労働力の急速な導入による職員構成の急激な変化(図3、4)が職員各層間の矛盾をひきおこしていること。(2)パート労働力の導入が店舗作業のあらゆる部門に拡大されたことによる、一時的な事業活動力量の低下、(3)そうした結果、正規職員への負担が増大していることである。しかしこのようなパート労働者の増大は、労働市場全体の問題を生協だけで解決しうるものではなく、また生協の場合主婦組

図 3 職員数の推移 (昭和51年度対比)



市民生協労組大会議案書より

図 4 職員構成の推移 (単純頭数比)



合員がパートに応募するケースが多く、単なるパート労働者としてだけでなく主婦組合員の性格も加味された生協労働者として積極的に位置づけしていくことも可能である。

2. 班活動の現状

市民生協における班組織は、71年以降(1)基礎的運営組織であると同時に、(2)組合員活動の基礎組織として位置づけ直され、組合員組織の最も基礎的な組織である。しかし組合員の班への加入率はオイルショック後の消費者運動高揚時には、一時40%近くにまで上昇するが、その後後退傾向にあり現在は34.4%である。¹⁾以下、南山鼻、苗穂、北郷地域の3店舗の班長アンケート²⁾の結果をもとに班活動の現状をみていこう(1980年11月実施、別表参照)。

まず市民生協の班長の階層的、社会的特徴をみると、(1)99%の班長が既婚婦人であり、収入階層的には三地域での違いがあるものの、きわめて幅広い収入階層、年齢階層の婦人であること、(2)班長の最終学歴は高卒以上が約8割を占め、同年齢水準の婦人に比べて相対的に高いこと、(3)約9割の班長が現在または過去働いており労働体験が高いこと、(4)PTA役員、町内会役員を兼ねている班長が多い、等市民生協の班長の社会性、組織性は相対的に高く、地域社会でも中心的役割を果たしている婦人が多いと考えられる。しかし、一方、76年に市民生協が実施した班長アンケート³⁾に比べて働いている班長の割合がかえって減少しており、また年齢的に高い班長の割合が増えているということは、班加入率の減少と合わせ考えると、構造不況下での主婦の賃労働者化の進展の中で相対的に若い主婦層の班が切り崩されてきていると考えられる。一方、班の構成メンバーにおいては働いている婦人が増大しており、約6割の班が働いている班員をかかえながら活動している。

こうしたなかで班長の経験年数が長くなりつつあり、約5割の班長が1年以上班長を続けている。このことは班長の負担を増しているが、同時にリーダーとしての班長の経験の蓄積が班活動のレベルをひきあげることにもつながっていく側面もある。

しかし班活動の状況をみると班会の開催率の低下が顕著であり、この一年で班会を開いた班は76年当時の約4割に比べて約2割にすぎない。このことは班長が班会開催困難理由にあげた2点、第1に商業資本の出店があいつぐなかで生協利用者が少なくなっていること、第2に不況下で婦人の賃労働者化が進んでいることを主な原因としている。しかし班での共同購

入の取組みの前進、生活擁護の署名活動も約5割の班で取組んでいること、また班内での当番制、回覧方式などの自主的対応の強まりなどが注目される。また班活動の困難さが増すなかで少なからぬ班長が生協からの指導、援助を求めており、生協労働者のかかわりが重要になってきている。

最後に班長の生協運動に対する意識状況をみると、総代会が生協の最高決定機関であることを知っている班長が約7割、生協店舗を「自分たちの店舗」と考えている班長が約8割、生協運営にも積極的に参加すると答えている班長が3割いることが注目される。このことは一方で班活動が困難となるなかでも、活動班の班長を中心に生協の民主的運営を発展させる主体が地域に定着してきていることを示している。

3. 組合員活動と協同組合民主主義の発展

生協の民主的運営を発展させていく課題は、生協構成員である組合員、生協労働者、役員の主体的活動によって担われていく。その点で71年以降、形式的であるにしても組織機構における民主的運営制度が形成されており、そのもとで組合員を始めとした生協労働者、役員層の民主的運営を内実化させる芽が現われてきていることに着目する必要がある⁴⁾

そうした民主的運営の主体的条件として、組合員活動の発展と生協労働組合活動の前進がある。組合員活動は、組合員の狭義の生活過程における貧困化を契機とした実践過程として多様に現われてきている。典型的には図5に示した組合員活動家組織の形成過程として、60年代後半の商品研究グループ、73年の物価値上げ反対連絡会とサークル協議会の結成を経て、現在では各店舗ごとに購買活動委員会、消費者運動委員会、生活文化委員会が組織化されており各店舗ごとの独自の組合員活動も強まっている。こうした組合員活動家組織の発展は、組合員組織運営における民主主義をさらに内実化する関係にある。

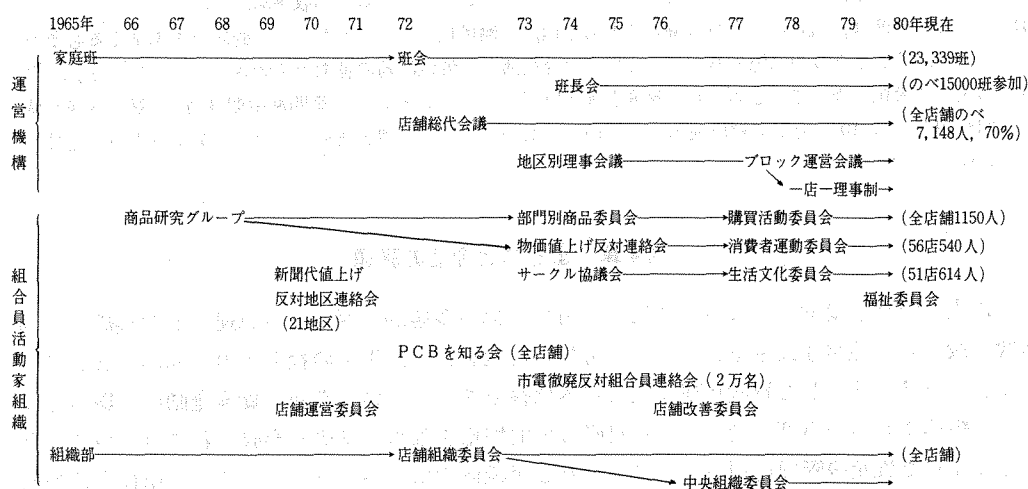


図5 組合員運営組織機構の形成過程

またこうした組合員活動は特徴的には、第1に消費者運動として、有害商品問題や物価値上げ反対運動が中心であった60年代後半から独占本位の経済政策を変えさせ消費者の権利の制度的確立を要求する恒常的な消費者運動へと発展していること、第2に店舗サークル活動にみられる幅広い生活文化の伝承、創造の運動への発展がみられること（表4）、第3に生協店舗を

表 4 市民生協の生活文化活動

年度	店舗サークル	生活文化教室	生活文化大学
1976	156 サークル1,600人	25講座1,500人受講	—
1977	125 サークル1,300人	25講座1,800人受講	8講座250人受講
1978	212 サークル2,300人	28講座1,200人受講	8 ヶ 840人 ヶ
1979	235 サークル2,520人	29講座1,200人受講	—

基礎に非行防止運動、信号機設置運動などの地域住民運動の形成がみられ、地域民主主義運動の重要な一環として組合員活動が発展していることである。

また市民生協労働組合活動の一定の前進がある。市民生協労組は市民生協創立とともに結成され、現在の組織状況は正規職員77.5%、定時職員90.3%でありパート職員の組織化が徐々に進められつつある。特に生協内部での管理労働が社会化し、専門労働者によって担われるようになり、ますます集团的運営を強める基礎が形成されてくるなかで、80年代に入って労働組合による経営、組織両面にわたる政策提言活動が活発化し、その集团的運営力量はしだいに蓄積されつつあるといえる⁵⁾。

- 1) 表1参照のこと。表1で79年に班組織率が上昇しているのは、生活情報誌「コープファミリー」の購読のみの班の組織化が新たに進められたことによる。
- 2) 三店舗の組織委員会の方々にお願いして、活動班の班長を対象に配布、回収した。回収状況は別表のごとく、活動班対比で約5割、活動していない班も含めた全登録班との対比では約3割である。三地域はそれぞれ、南山鼻は古くから拓け、収入階層が高いとともに杜宅層が比較的多い地域、苗穂は対照的に労働者の街であり、収入階層は相対的に低い。北郷は郊外の新興住宅地であり持ち家層が多い、といった特色をもっている。
- 3) 1976年3月、市民生協が全班長を対象にして実施したアンケート調査。回収率34.1%。
- 4) こうした課題は、組合員、生協労働者の生活過程、労働過程レベルにおいた実証的研究をふまえる必要があるが、それは今後の課題であり、ここでは組合員活動、労組活動の特徴点を概観することにする。
- 5) 市民生協労組によってまとめられた政策提言は以下のごとくである。「『第四期中期計画』に対する基本見解」1979. 1. 10。「定員問題解決の提言」1980. 3. 26。「I・II型店運営システムに関する視察と提言」1980. 5. 26

第4章 まとめと今後の課題

以上の分析を要約するならば、第1に市民生協の多店舗展開による急速な資産形成は共同消費手段として地域住民生活にとって不可欠の位置を占め、生活の社会化の一側面をなしていること。第2にそうした資産形成が他人資本依存でなされていくなかで資本運動の一環へとより強く組込まれつつあり、資本による資産管理的性格を強める基礎が形成されてきていること。一方こうした資産の管理運用レベルにかかわる組織機構についてみると、第3に市民生協の組織機構は組合員組織と経営組織の分離発展が特徴的であり、経営組織はチェーンストア的店舗展開を基礎に編成されていき、生協労働者の実践過程の中で主体形成をとめないながら編成されていく側面が重視されてこなかったこと。したがって生協労働者の専門性を十分に発揮しにくい構造になっており、組合員活動の援助体制が不充分であること。第4に組合員組織は71年以降整備され組合員活動も展開しつつあるがその運営の内実は必ずしも充分なものではなく、また構造不況の下で班組織も切り崩される側面も現われている。しかし以上のような問題をか

かえつつも班長など組合員活動家や労働組合にみられるように、生協の民主的運営を発展させる主体が地域に定着してきており、店舗地域での組合員活動の発展がみられることに注目する必要がある。

ところで生協の形成・発展の根拠は、労働者階級の狭義の生活過程における資本主義的な追加搾取・支配との対抗関係の中にあつたわけであり、そこでの生協の社会的機能にはその経済活動を通して、追加搾取のしくみを暴露しながらそのしくみを規制していくという、「民主主義の学校」としての教育の役割が不可欠に位置づいていた。今後の課題は、こうした組合員、生協労働者の生活過程を基礎とした実践過程のなかで個別的・集団的主体形成をともないながら民主的運営を発展させ組織機構を自主的に編成していく営みを、店舗における組合員、生協労働者の生活過程、労働過程レベルにおいた実証的研究のなかでさらに明らかにしていくことである。

最後に、本稿の完成にあたって美土路・山田・高倉三教官の御指導をはじめ、市民生協の組織委員会の多くの方々に御援助いただきました。記して感謝します。

(附記。本稿は修士論文「戦後、北海道における生活協同組合の展開過程とその経済的社会的諸機能」のうち、その中心部分である生協の基礎構造分析にかかわる部分の要約である。)

別表 市民生協班長アンケート (1980年11月実施)

I 対象店舗

店 舗 名	開店年月日	店 舗 の 型 売 場 面 積	組 合 員 数	班 数 (活動班)	班 加 入 組 合 員 (加入率)	アンケート 回 収 数	回 収 率 (活動班比)	収 入 階 層											
								年 収 150 万 円 未 満		150 ～ 200 万 円		200 ～ 300 万 円		300 ～ 400 万 円		400 ～ 500 万 円		500 万 円 上	
			人	班	人 %	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
南 山 鼻 店	昭和43年 8 月	Ⅱ 型 561㎡	2,507	213 (150)	1,599(63.8)	86	40.4(57.3)	1 (1)	6 (7)	15 (17)	20 (23)	12 (14)	27 (32)	5 (6)					
苗 穂 店	昭和45年11月	Ⅲ 型 1,469㎡	3,028	214 (169)	1,469(48.5)	68	31.8(40.2)	3 (5)	5 (7)	22 (32)	21 (31)	7 (10)	6 (9)	4 (6)					
北 郷 店	昭和49年 5 月	Ⅳ 型 2,754㎡	5,705	476 (300)	2,303(40.4)	148	31.1(49.3)	6 (4)	11 (7)	40 (27)	48 (33)	25 (17)	13 (9)	5 (3)					
計	—	—	11,240	903 (619)	5,371(47.8)	302	33.4(48.8)	10(3.3)	22(7.3)	77(25.5)	89(29.5)	44(14.6)	46(15.2)	14(4.6)					
1976年調査	—	—	—	10,780 (—)	— —	3,681	34.1(—)	(22.1%)		(38.8)	(23.9)	(9.3)	(5.9)	—					

II 班長の状況

店 舗 名	年 齢 階 層								住 居 形 態						家 族 数						
	～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～60歳	63歳以上	D.A	持 ち 家	公 団・公 営	民 アパ ー ト	開 社 宅 借 間	D.A	1～2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	D.A	
	人 %								人 %					人 %							
南山農店	7 (8)	18 (21)	18 (21)	16 (19)	8 (9)	12 (14)	6 (7)	1 (1)	38 (44)	2 (2)	8 (9)	36 (42)	0 (0)	2 (2)	12 (14)	22 (26)	37 (43)	9 (11)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
苗 穂 店	11 (16)	14 (21)	14 (21)	12 (18)	5 (7)	10 (15)	0 (0)	2 (3)	34 (50)	2 (3)	20 (29)	11 (16)	0 (0)	1 (2)	6 (9)	5 (7)	36 (53)	15 (22)	4 (6)	0 (0)	2 (3)
北 郷 店	15 (10)	36 (24)	38 (26)	19 (13)	10 (7)	19 (13)	8 (5)	3 (2)	112 (76)	0 (0)	20 (14)	11 (7)	1 (0)	4 (3)	16 (11)	28 (19)	73 (49)	15 (10)	4 (3)	5 (3)	7 (5)
計	33(10.9)	68(22.5)	70(23.2)	47(15.6)	23(7.6)	41(13.6)	14(4.6)	6(2.0)	184(60.9)	4(1.3)	48(15.9)	58(19.2)	1(0.3)	7(2.3)	34(11.3)	55(18.2)	146(48.3)	39(12.9)	10(3.3)	7(2.3)	11(3.6)
1976年調査	(17.8%)	(25.0)	(20.5)	(9.4)	(11.0)	(16.2)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

店 舗 名	最 終 学 歴								働 っ て い る か			勤 務 形 態						勤務経験(働いていない人)			
	小学校卒	中学校卒	高校卒	短大卒	大学卒	専門学校卒	その他	D.A	働いている	働いてない	D.A	常 勤	パート	内 職	自 営	その他	D.A	あ る	な い	D.A	
	人 %								人 %			人 %						人 %			
南山農店	1 (1)	6 (7)	51 (59)	12 (14)	4 (5)	8 (9)	0 (0)	4 (5)	27 (31)	59 (69)	0 (0)	3 (11)	11 (40)	4 (15)	7 (26)	1 (4)	1 (4)	43 (73)	13 (22)	3 (5)	
苗穂店	2 (3)	12 (18)	38 (56)	2 (3)	1 (1)	9 (13)	2 (3)	2 (3)	32 (47)	35 (52)	1 (1)	5 (16)	17 (53)	2 (6)	3 (9)	4 (13)	1 (3)	31 (89)	3 (9)	1 (3)	
北郷店	5 (3)	21 (14)	84 (57)	9 (6)	4 (3)	12 (8)	5 (3)	8 (5)	42 (28)	105 (71)	1 (1)	5 (12)	22 (52)	5 (12)	5 (12)	2 (5)	3 (7)	90 (83)	18 (17)	1 (1)	
計	8 (2.6)	39(12.9)	173(57.3)	23(7.6)	9(3.0)	29(9.6)	7(2.3)	14(4.6)	101(33.4)	199(65.9)	2(0.7)	13(12.9)	50(49.5)	11(10.9)	15(14.9)	7(6.9)	5(5.0)	164(82.4)	34(17.1)	5(2.5)	
1976年調査	—	—	—	—	—	—	—	—	(38.0)	(62.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

III 班の状況

店 舗 名	社 会 へ の 参 加 ・ 団 体 活 動										班 の 人 数					班構成メンバー中、働いている人数							
	PTA役員	町内会 役 員	サークル・ スポーツ クラブ	ボラン ティア	デパート 文化教室	研究会	母親運動	住民運動	その他	D. A	3人以下	4～5人	6～10人	11人以上	D. A	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	D. A	
	人 %										人 %					人 %							
南山農店	14 (16)	10 (12)	14 (16)	5 (6)	9 (10)	4 (5)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	35 (41)	11 (13)	19 (22)	40 (47)	16 (19)	0 (0)	19 (22)	19 (22)	12 (14)	4 (5)	2 (2)	8 (9)	22 (26)	
苗 穂 店	17 (25)	8 (12)	10 (15)	1 (1)	4 (6)	2 (3)	3 (4)	3 (4)	3 (4)	32 (47)	18 (26)	27 (40)	16 (24)	4 (6)	3 (4)	9 (13)	20 (30)	13 (19)	9 (13)	3 (4)	4 (6)	10 (15)	
北 郷 店	34 (23)	17 (11)	26 (18)	9 (6)	6 (4)	3 (2)	2 (1)	4 (3)	4 (3)	78 (53)	29 (20)	45 (30)	60 (41)	12 (8)	2 (1)	28 (19)	38 (26)	19 (13)	14 (9)	10 (7)	13 (9)	26 (17)	
計	65(21.5)	35(11.6)	50(16.6)	15(5.0)	19(6.3)	9(3.0)	7(2.3)	6(2.0)	9(3.0)	145(48.0)	58(19.2)	91(30.1)	116(38.4)	32(10.6)	5(1.7)	56(18.5)	77(25.5)	44(14.6)	27(8.9)	16(5.3)	25(8.3)	58(19.2)	
1976年調査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(17.8)	(31.3)	(41.7)	(9.2)	—	—	—	—	—	—	—	—	

店 舗 名	班 長 経 験 年 数						班 長 に な っ た 動 機						班 長 会 議 へ の 出 席					
	3ヶ月未満	～6ヶ月未満	～1年未満	1～2年未満	2年以上	D.A	皆でまわり番	班を結成した	なり手く	組織委員にたのまれた	その他	D.A	責任あるのでできる限り参加	気になる課題の時に参加	気になるが忙しくて出ない	関係ないよう出ない	D.A	
	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	
南山鼻店	13 (15)	11 (13)	25 (29)	7 (8)	29 (34)	1 (1)	50 (58)	4 (5)	22 (26)	7 (8)	1 (1)	2 (2)	30 (35)	10 (12)	31 (36)	11 (13)	4 (4)	
苗穂店	7 (10)	10 (15)	15 (22)	4 (6)	31 (46)	1 (1)	34 (50)	8 (12)	18 (26)	5 (7)	1 (1)	2 (3)	23 (34)	7 (10)	30 (44)	7 (10)	1 (2)	
北郷店	7 (5)	18 (12)	35 (24)	25 (17)	60 (40)	3 (2)	61 (41)	19 (13)	33 (22)	29 (20)	2 (1)	4 (3)	48 (32)	21 (14)	57 (39)	19 (13)	3 (2)	
計	27 (8.9)	39(12.9)	75(24.8)	36(11.9)	120(39.7)	5 (1.7)	145(48.0)	31(10.3)	73(24.2)	41 (13.6)	4 (1.3)	8 (2.6)	101 (33)	38 (13)	118 (39)	37 (12)	8 (3)	
1976年調査	(21.6)	(26.3)	(35.6)	(16.5)			(57.0)	(9.4)	(21.7)	(8.9)	(3.0)	—	(25.1)	(20.1)	(50.2)	(4.6)	—	

IV. 班 活 動

店 舗 名	班 会 の 開 催 状 況						班 会 開 催 が 困 難 な 理 由										班 会 の 共 同 購 入					
	毎 月	2～3ヶ月に1回	生協の人がきたとき	1 年 度	開いてない	D.A	勤 め 人	班 人 数	小 さ い 子	開 き 方 が わ か ら ない	班 員 固 定 し ない	生 協 利 用 者 が 少 ない	前 例 つ く る と 大 変	そ の 他	D.A	毎月利用	時々利用	個 々 人 々	そ の 他	D.A		
	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %		
南山鼻店	1 (1)	3 (3)	5 (6)	5 (6)	67 (78)	5 (6)	10 (12)	7 (8)	11 (13)	5 (6)	11 (13)	20 (23)	3 (3)	9 (10)	22 (26)	5 (6)	35 (41)	32 (37)	10 (12)	4 (4)		
苗穂店	0 (0)	2 (3)	2 (3)	7 (10)	53 (78)	4 (6)	21 (31)	16 (24)	5 (7)	2 (3)	1 (1)	9 (13)	3 (4)	9 (13)	2 (3)	0 (0)	16 (24)	38 (56)	9 (13)	5 (7)		
北郷店	3 (2)	3 (2)	5 (3)	19 (13)	111 (75)	7 (5)	26 (18)	23 (16)	25 (17)	6 (4)	1 (1)	31 (21)	10 (7)	19 (13)	21 (14)	14 (9)	45 (30)	70 (47)	13 (9)	6 (4)		
計	4 (1.3)	8 (2.6)	12 (4.0)	31 (10.3)	231 (76.5)	16 (5.3)	57 (18.9)	46 (15.2)	41 (13.6)	13 (4.3)	14 (4.6)	60 (19.9)	16 (5.3)	37 (123)	45 (14.9)	19 (6.3)	96 (31.8)	140 (46.4)	32 (10.6)	15 (5.0)		
1976年調査	(3.1)	(15.8)	(8.4)	(15.5)	(67.1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(5.1)	(28.0)	(55.2)	(37.2)	—		

V 生 協 運 動 へ の 意 識

店 舗 名	生活防衛署名にとりくんでいるか				生活情報誌「コープファミリー」を読んでいますか						生 協 に 加 入 し た 理 由							
	積極的にとりくむ	とりくんでいる	とりくんでない	D.A	読む	ざっと読む	関心ない	知らない	その他	D.A	近便	価格安い	加入しないと利用できない	自分たちの店	生活を守る組織	つきあいで加入	その他	D.A
	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %
南山鼻店	7 (8)	39 (45)	31 (36)	9 (11)	55(64)	29(34)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	37(43)	22(26)	14(16)	6 (7)	22(26)	4 (5)	2 (2)	2 (2)
苗穂店	2 (3)	30 (44)	27 (40)	9 (13)	41(60)	24(35)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (3)	31(46)	18(26)	8(12)	6 (9)	14(21)	3 (4)	1 (1)	2 (3)
北郷店	12 (8)	48 (32)	79 (53)	9 (6)	82(55)	63(43)	1 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	54(36)	31(21)	25(17)	14 (9)	36(24)	9 (6)	9 (6)	8 (5)
計	21 (7.0)	117(38.7)	137(45.4)	27 (8.9)	178(59)	116(38)	2 (1)	0 (0)	4 (1)	2 (1)	122(40)	71(24)	47(16)	26 (9)	72(24)	16 (5)	12 (4)	12 (4)

店 舗 名	機関運営の知識(総代会、理事会、総代会のそれぞれについて、その性格、目的を知っているか)									生 協 に 対 す る 意 識															
	知っている			知らない			D.A			私たちの店、利用し運営も参加	私たちの店、利用するが運営不参加	私たちの店と思うが利用しない	私たちの店と思わぬが利用している	私たちの店と思わぬが利用もしない	わからない	その他	D.A								
	人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%								
南山鼻店	62	(72)	20	(23)	4 (5)	38	(44)	45	(52)	3 (3)	46	(53)	37	(43)	3 (3)	24	(28)	41	(48)	5 (6)	8 (9)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (6)
苗穂店	46	(68)	20	(29)	2 (3)	24	(35)	42	(62)	2 (3)	32	(47)	33	(49)	3 (4)	22	(32)	30	(44)	3 (4)	6 (9)	0 (0)	2 (3)	0 (0)	5 (7)
北郷店	93	(63)	45	(30)	10 (7)	64	(43)	71	(48)	13 (9)	77	(52)	56	(38)	15(10)	44	(30)	62	(42)	11 (7)	22 (15)	0 (0)	3 (2)	1 (1)	5 (3)
計	201	(67)	85	(28)	16 (5)	126	(42)	158	(52)	18 (6)	155	(51)	126	(42)	21 (7)	90	(30)	133	(44)	19 (6)	36 (12)	1 (0)	6 (2)	2 (1)	15 (5)